論　　説

1980年代における韓国の保守側政治家の危機克服メカニズム：「安保」と「民主化」を巡った諸アクター間の言説政治への分析に向けて

李　　正吉

＜目次＞

はじめに
　1. 今日の韓国政治における危機克服メカニズムの有効性と起源
　2. 危機克服メカニズムと民主主義発展との関係
第一章．現代韓国政治における「分断」の規定性と新しい分析方法に向けた可能性の模索
　1.1980年代の政治発展過程に対する従来の研究方法
　2.「分断」の規定性への分析と構造と認識の間にあるタイムラグ
第二章．危機克服メカニズムを分析するための言説分析の有効性
　1.1980年代の政治発展過程における言説分析の有効性
　2. 認識変化の分析に向けた二段階的分析枠組とそれに基づく1980年代の時期区分
おわりに

はじめに

1. 今日の韓国政治における危機克服メカニズムの有効性と起源

2012年12月19日、セヌリ党の朴槿恵氏は「朝鮮半島の信頼プロセス」と「経済民主化」を掲げ、第18代大統領選挙で勝利した。当時の韓国は、2008年、米国発の金融危機以後、低成長、高失業率、格差社会の深化で、

多くの国民は当面の状況を打開しうる新しい人物を求めていた[1)]。こうして、1960・70年代の高度経済成長を導いた朴正熙元大統領の長女である朴槿恵氏が父親の影響力をあてにし、野党候補との僅少な差で当選を果たした。しかし、朴槿恵氏とセヌリ党にとって「経済民主化」は、既存の政治的アイデンティティと相容れないものであった。それは、大統領選挙での勝利後に行われた新政府組閣を見ると、選挙運動中に経済民主化政策を担当した人物を排除したこと、そして既存の基礎年金制度を修正したことからも明らかである。結局、公約に反する政策方向の修正は、朴槿恵政府に大幅な支持率低下を蒙らせた。

その最中に朴槿恵政府は、再び「国家情報院の大統領選挙介入説」に巻き込まれた。この事件の発端は、大統領選挙当時、国家情報院所属の女子職員がインターネット上で野党候補への誹謗を書き込んだことから始まっているが、後ほどそれが国家情報院長の指示で組織的に行われた証拠が次々と現れ、野党側を含めた社会の各界各層からの反発をもたらした。

こうして朴槿恵政府は、当面の危機を克服するために、民主化以前まで典型的であった危機克服メカニズムを動員する。危機克服メカニズムは、政治権力にとって、政治的危機が訪れると、公約実践と責任政治を通した克服ではなく、外部からの敵（scape goat）を動員し、国民の危機感を煽り立て、安定的に支持調達をするものを指す。たとえば朴槿恵政府は、支持率反騰のために国内では「李石基議員内乱陰謀事件」[2)]と「統合進歩党の解散」[3)]などを通して、政治的争点の希釈化を試み、国外では北朝鮮の金正恩一人中心体制への確立過程とミサイル発射問題、日本

1）　Erich Fromm, *Fear of Freedom*, London&NewYork, 1955, pp.127.

2）　これは、旧統合進歩党所属の李石基元議員が体制転覆を目的に地下革命組織（Revolutionary Organization）を結成し、社会主義革命を図ったといい、2013年8月23日、国家情報院によって内乱陰謀と扇動及び国家保安法違反の疑いで、告発された事件である。2014年2月17日に行われた第一審では、すべての疑いに対して有罪判決を下したが、第二審では、内乱のための具体的合意があったと見なしがたいことで、無罪判決が下された。

3）　これは、李石基内乱陰謀事件が発端となったが、2013年11月5日、韓国政府が憲法裁判所に統合進歩党に対する政党解散審判を請求し、審理された事件である。そして、2014年12月19日に憲法裁判所の9人の裁判官の中、賛成8人と反対1人で、政党解散が宣告され、所属議員5名は、国会議員としての資格が喪失された。

との歴史かつ領土問題や集団的自衛権の憲法解釈変更に対する強硬的発言を行うことで、悪いパフォーマンスを繰り返している中でも 50% 後半という高い支持率を保つことができた。

上記の危機克服メカニズムが未だに有効である理由は、1948 年の分断体制の成立まで遡ることができる。第二次大戦の終焉後、米国とソ連は、朝鮮半島の 38 度線を境に南北を統治した。特に米国は、韓国内の秩序維持と早期安定という名目で、植民地時代の既得権を温存させた。これは、植民地遺産の清算と農地改革を主張した独立運動出身グループや左翼勢力の排除を狙う措置でもあった。結局、米・ソ間の信託統治論争と朝鮮戦争を経て、韓国社会において植民地遺産の清算という政治的対立軸は、有効性を喪失した。こうして韓国社会においては、「反共」のみが絶対的価値となり、植民地時代の既得権も「反共」を唱えることで、彼ら自身にある親日かつ売国のイメージを払拭することができ、今日の保守側政治家集団の本流となった。

2. 危機克服メカニズムと民主主義発展との関係

現代韓国政治は、自由民主主義にもとづいて出発したが、それは自由と平等を獲得するための戦いを通さず、米・ソ冷戦と北朝鮮との体制競争論理から導入されたものである。そこで、韓国社会での自由民主主義は、「安保」を最優先とした反共主義に代替されやすく、「安保」の枠を超えた問題提起は芽生えにくかった。それにもかかわらず、現代韓国政治は「87 年民主化」を実現し、その後、参加と競争の保障された定期的選挙を通して、2 回の平和的政権交代も成し遂げた[4)]。しかし、民主化当時に克服できなかった「安保」は、未だに韓国政治で従来型危機克服メカニズムを有効にさせ、時には民主主義発展を阻害する要因にもなっている。

従来型危機克服メカニズムの持続は、政治権力の価値独占と国民の価値剥奪との反復という悪循環の定着をもたらす。たとえば選挙前に、国民は自らの投票権を政治家の提示した公約にかけるが、当選した政治家は実現不可能な公約を覆い隠すために従来型危機克服メカニズムを動員

4） Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in The Late Twentieth Century*, Oklahoma University Press, 1990, pp. 266-267.

する。これは、政治に対する国民の無力感かつ無関心を募らせ、政治権力への異議申し立ての機能不全[5]と政治権力の恣意的統治をもたらしやすい。

本稿で捉える従来型危機克服メカニズムは、主に1980年代に見られた「先安保・後政治発展」という言説形成過程を指す。もちろん、それは「民主化及び政治発展」という対抗言説によって批判された。つまり、政府樹立から1987年民主化以前まで「安保」と「民主化」という両言説間の対立は、周期的に現れたが、それが最も活発に現れた時期として1980年代を注目する[6]。それは、民主化当時にも克服されていない「安保」が、いかに民主化後の韓国政治を規定したかを分析しうる重要なサンプルとなる。

そこで、本稿では、まず現代韓国政治を規定してきた「分断」、その下でも手続的民主主義が確保できた理由、そして未だに旧態依然とした危機克服メカニズムが有効である理由を解明しうる分析枠組を提示する。そのためには、1980年代の政治的争点が、どの時点で、どのような社会的意味を作り出したか、またその社会的意味がいかに選択かつ排除されたかを念頭に入れることで、これからの韓国政治を概観しうる理論的土台を提供したい。

第一章　現代韓国政治における「分断」の規定性と新しい分析方法に向けた可能性の模索

1. 1980年代の政治発展過程に対する従来の研究方法

現代韓国政治において、自由民主主義は米・ソ冷戦と北朝鮮との体制競争の一環として導入されたため、常に自由、平等、人権は、「安保」の下位概念として認識されてきた。そこで、民主化以前までの政治権力は、当然、「安保」という言説を魅力的に感じ、自らの正統性欠陥問題

5）　Robert A. Dahl, *Polyarchy: Participation and Opposition*, Yale University Press, 1971, pp.2.

6）　これについては、以下の拙稿に詳しく述べられている。
李正吉「韓国政治発展の転換点：米軍政期から八七年民主化まで」名古屋大学法政論集247号、2012年。
李正吉「南北分断が韓国の政治変動期に及ぼした影響：1961年、1980年、1987年の言説比較」韓国政治学会報、第47集5号、2013年。

や悪いパフォーマンスを「分断及び安保」を通して覆い隠しつつ、民意を歪曲してきた。それにもかかわらず、現代韓国政治は「87 年民主化」という大きい足跡を残した。「分断」が実在していた当時、民主化が可能だった理由は、「分断」そのものの変化もしくは「安保」に対する対抗勢力からの認識変化があったからである。しかし、「分断」という実在は、民主化そのものが国民多数による社会経済的要求を排除し、選挙制度改正という最小限のレベルに決着させた。それだけではなく、当時は「安保」という言説の廃棄まで及んでいなかったため、たとえ民主化以前の程ではないといっても、未だに政治権力は政治的危機が訪れる際に、危機克服メカニズムを動員する原因となった。

これからは、1980 年代の韓国の政治発展過程を分析する既存研究を概観した上で、従来型危機克服メカニズムとその対抗言説の形成過程を明らかにしうる理論的枠組への可能性を模索していく。韓国の政治発展過程を論ずる従来の研究としては、大きく近代化理論、アクター中心理論、そして歴史的構造主義に分けられる[7)]。

まず、近代化理論は、経済発展と政治発展との因果関係に基づいて、韓国に民主化が可能であった根拠を提示した。つまり、韓国の 1970 ～ 1980 年代の高度成長期を念頭に置き、当時の経済的成功が国民の所得水準と高い教育水準の中産階層の増加をもたらし、やがては権威主義体制の崩壊を促したという[8)]。しかし、近代化理論は「中産階層の増加」と「民主主義体制の転換」との間の因果関係を説明するにおいて、人々が経済的に良いパフォーマンスを見せる権威主義体制よりも民主主義を

7） これについては、以下の拙稿に詳しく取り扱われている。
李正吉「韓国の八七年民主化に関する理論的考察：その総合的分析に向けて」名古屋大学法政論集 240 号、2011。

8） 渡辺利夫『概説韓国経済』有斐閣選書、1991 年。
渡辺利夫「韓国：経済発展と権威主義の溶解」『アジア研究』第 36 巻 3 号、1990 年、21 頁。
滝沢秀樹『韓国社会の転換：変革期の民衆世界』御茶の水書房、1988 年。
滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992 年。
滝沢秀樹『韓国岐路に立つ経済発展』涂照彦・北原淳編『アジア NIES と第三世界の発展』有信堂、1992 年。
服部民夫「1980 年代韓国の社会経済的変化：韓国にとって 80 年代というのはどのような時代だったのか。」服部民夫･金文朝編『韓国社会と日本社会の変容』慶應義塾大学出版会、2005 年。
Han Sung-Joo,South Korea：Politics in Transition, in L.Diamond and Juan J.Linz and S.M.Lipset（eds.）, *Democracy in Asia*, Vistaar Publication Press, 1989, p.268.

選択した理由を説明する際に単線的分析に止まっているという批判にさらされた。

表－1．1980 年代の韓国政治に関する従来の研究方法

区分	近代化理論	アクター中心理論	歴史的構造のアプローチ
中心的仮説	社会経済的発展が政治的発展を導く。	政治発展は、既存体制に代替しうる対案の有無と合理的な各アクターの選択によって、規定される。	合理的な各アクターの選択は、当時の構造的条件によって、規定される。
移行を決定するのは、何であるか.	経済発展	移行段階における政治アクターの選択	限られた条件の下での政治アクターの選択
移行を決定するアクター	中産階層	支配勢力の改革派および対抗勢力の穏健派	支配勢力の改革派および対抗勢力の穏健派
主な研究者及び残された課題	渡辺利夫(1990、1991)、滝沢秀樹(1988、1992)、服部民夫(2005)、Han Sung-Joo(1989)「中産階層が 80 年ではなく、87 年の段階で民主化運動に合流した理由」	林赫伯(2003)、金ソクジュン(1992)、木村幹(2003、2004、2008、2014) 成ギョンリュン（1995)、曹喜昖（1995)「支配勢力が、自らの利益を損ないうる民主主義体制への移行に合意した理由」	馬仁燮(1993)、佐野孝治(1996)、林ソンハク(1998)、李行(1998)、朴一(2002)、ハガードとカウフマン（1997)、尹ソンソク（2000)、武田康裕（2000）など「構造の変化とアクターの選択との間に存在しうるタイムラグは、どう解釈すべきか」

第二に、アクター中心理論は、近代化理論に対する批判的見解から出発している。彼らは、1987 年の民主化を経済的条件の成熟の有無ではなく、アクターの選択、またそれによる移行過程の変化推移に注目することで、移行過程のダイナミズムを最大限に生かそうとした[9)]。しかし、

9）　林赫伯「韓国における民主化過程の分析－戦略的選択理論を中心に－」『市場・国家・民主主義』ナナン出版、2003 年。
金ソクジュン「民主化過程における国家と支配連合－支配連合理論の適質性の分析と韓国の事例への適用」『社会批評 7 号』、1992 年、294 頁。
木村幹『韓国における「権威主義的」体制の成立：李承晩政権の崩壊まで』ミ

既定された選好に基づいた各アクター間の相互作用から移行過程を説明してしまったため、1987 年当時に権威主義体制の支配勢力が対抗勢力に対する十分な抑圧能力を持っていたにもかかわらず、自らの既得権を損ないうる「大統領直接選挙制への改憲」に合意した理由を明らかにすることができなかった。

第三には、歴史的構造主義である。これはアクターが限られた条件の下で、最大限に自らの利益を貫くというアプローチである。具体的に歴史的構造主義は、韓国の 1970 年代から 1980 年代までの産業発展過程、経済的状況、および制度的要素を根拠としつつ、当時の諸アクターが「大統領直接選挙制への改憲」に合意した理由を分析した[10]。しかし、それは構造的変化とアクターの選択変化との間には、一定のタイムラグがあるにもかかわらず、それを一体化して説明しているため、アクターが構造の変化とは異なる方向へ動く可能性を排除した。たとえば、韓国民主化の全過程を見ると、民主化をめぐって権威主義体制内の支配勢力と対抗勢力との反転と逆転が繰り返され、それが一貫的に構造的変化と一致

ネルヴァ書房、2003 年。
木村幹「韓国における大統領中心制の定着：民主化と文化の関係を考える手がかりとして」『京都大学大学院法学研究科シンポジウム』2004 年。
木村幹『民主化の韓国政治：朴正熙と野党政治家たち 1961 ～ 1979』名古屋大学出版会、2008 年。
木村幹「韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤：民主化の時代の終焉」『アジア型リーダーシップと国家形成』2014 年。
曹喜昖「韓国の民主主義の移行過程に関する研究」『転換の政治、転換の韓国社会－韓国の政治変動と民主主義』社会批評社、1995 年、286 頁。
成ギョンリュン「韓国の政治民主化の社会的起源」『転換の政治、転換の韓国社会－韓国の政治変動と民主主義』社会批評社、1995 年、246 頁、267 頁。

10）馬仁燮「資本主義的発展と民主化」林ヒョンジン・宋ホグン編『転換の政治、転換の韓国社会－韓国の政治変動と民主主義－』社会批評社、1995 年。
佐野孝治「韓国における経済成長と民主化：労使関係を中心に」『商学論集』第 64 巻 3 号、1996 年。
林ソンハク「経済発展戦略、社会集団の変動、そして民主化：韓国と台湾の比較研究」『延世社会科学研究』第 4 巻 11 号、1998 年。
朴一『韓国 NIES 化の苦悩－経済開発と民主化のジレンマ－』同文館出版、2002 年。
李行「韓国における経済成長と民主化：資本主義発展国家の形成と解体」『仁済論叢』14 巻 1 号、1998 年。
Stephan Haggard and Robert R.Kaufman, “The Political Economy of Democratic Transitions”, *Comparative Politics*, Vol.29, No.3, 1997.
尹ソンソク「韓国の権威主義退陣の政治経済」『湖南政治学会報』第 12 集、2000 年。
武田康裕『民主化の比較政治』ミネルヴァ書房、2000 年。

して現れたとはいえない。つまり、構造的変化が生じた場合、それに応じるアクターの選択に至るまでは、一定の時間がかかったにもかかわらず、そのタイムラグを軽視しがちであった。

従来の三つの研究方法を見ると、韓国の民主主義を遅延させた根本的要因に対する根本的省察より、一般化された理論に韓国の事例を適用することで、韓国の政治発展過程に現れた独特のダイナミズムを見逃している。つまり、上記の三つの既存研究は、第二次大戦後から現代韓国政治において、歴史的構造として存在する「分断」と、それが民主化へ及ぼした影響を熾烈に取り扱おうとはしていない。現代韓国政治において、「分断」は、特別な意味を持っている。それは「分断」が米ソ冷戦とともに、朝鮮半島に現れ、朝鮮戦争と休戦という持続的危機状況をもたらすなど、韓国の初期国家形成と運営の推進力として働いたからである[11]。たとえば3年間の朝鮮戦争は、当時、500万人の死者と23億ドルの経済的損失をもたらし、「分断」そのものを定着させた。その後、「分断」は、韓国が反共国家として成り立つ基盤と対抗勢力への抑圧の根拠となり[12]、やがては韓国で「安保」を最優先とした反共主義が民主主義的価値を圧倒するように影響を及ぼした[13]。その状況で韓国では、当然、国家権力の集中化と社会の画一化とが同時に進行され、理由を問わず、「分断」に対する学問的かつ社会的な問題提起もできなくなった。これは、「87年民主化」後、韓国民主化に関する既存研究が欧米先進国のアプローチに依存しつつも、「分断」が政治発展に及ぼした影響を十分に検討できなかった理由でもあろう。

2.「分断」の規定性への分析と構造と認識の間にあるタイムラグ

韓国の政治発展過程を論ずるにおいて、「分断」は出発点としての意味を有する。したがって、従来の方法論に基づきつつも、「分断」を分析枠組に組み合わない場合、当然、韓国民主化の研究には、一定の限界を持たざるを得ず、民主化過程で現れた韓国独特のダイナミズムを看過しやすい。そのため、このような一連の過程を十分に考慮した独特の知

11）崔章集『韓国民主主義の条件と展望』ナナム出版、2001年、144頁－146頁。
12）同書、77頁。
13）同書、150頁。

的作業が求められる[14]。この問題意識に基づいて、韓国の政治発展過程への「分断」の規定性に着目した研究がいくつか出てきたが、その代表的な例としては、崔章集（1993、2001、2006）、森山茂徳（1998）、金ヨンミョン（2006）、木宮正史（1994、1995、1996、2003）などが取り上げられる[15]。

まず第一に崔章集は、韓国政治史におけるターニングポイントを朝鮮戦争と見なす。崔によると、朝鮮戦争が弱い支持基盤から出発した支配勢力に自らを正当化しうるイデオロギー的基礎を提供しただけではなく、戦前には 10 万人であった軍規模を 60 万人まで増加させ、膨大な軍事力に支えられた安定的な国家官僚体制をもたらしたという[16]。崔は、このような構造的条件にもとづいて、「国家　対　市民社会」という対立構図が「民主主義　対　権威主義」、「公正な分配　対　発展主義」、および「統一問題」という三つの亀裂の克服過程から韓国の政治発展過程を論じた[17]。その内容をまとめると、崔は、階級間の力関係の変化に

14）金晋均・曹喜昖「分断と社会状況の相関性に関して」ビョンヒョンユン他『分断時代と韓国社会』図書出版カチ、1985 年、398 頁。

15）崔章集『韓国民主主義の理論』ハンギル社、1993 年。
崔章集『韓国民主主義の条件と展望』ナナム出版、2001 年。
崔章集『民主化以後の民主主義－韓国民主主義の保守的起源と危機－』フマニタス図書出版、2006 年。
金ヨンミョン『韓国の政治変動』ウルユ文化社、2006 年。
森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年。
木宮正史「韓国における内包的工業化戦略の挫折：5.16 軍事政府の国家自律性の構造的限界」『法学志林』第 91 巻 3 号、1994 年。
木宮正史「韓国の民主化運動：民主化への移行過程との関連を中心にして」坂本義和編『政界政治の構造変動 4 －市民運動－』岩波書店、1995 年。
木宮正史「第三世界発展モデルとしての韓国モデル：冷戦・経済発展・民主化」『法学志林』第 93 巻 4 号、1996 年。
木宮正史「朴正熙政権の生成・変動・帰結の政治力学：冷戦・経済発展・民主化への対応を中心に」『歴史学研究』第 690 号、1996 年。
木宮正史「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓国交正常化、ベトナム派兵、ASPAC」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001 年。
木宮正史『韓国：民主化と経済発展のダイナミズム』ちくま新書、2003 年。
木宮正史「韓国外交のダイナミズム：特に一九七〇年代初頭の変化を中心に」小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会、2005 年。

16）崔章集『韓国民主主義の理論』ハンギル社、1993 年、164 頁－ 165 頁。

17）同書、162 頁。
第一の亀裂は、「民主主義　対　権威主義」である。この対立軸は、解放後の米軍政期にあった政策から起因する。韓国に対する米国の統治基調は、反共国家の確立、資本主義経済体制の確立、および自由民主主義の制度化であったが、米国が民主主義的改革よりも反共国家の確立と資本主義経済体制の確立を優先

よって、政治的亀裂も変わっていくことに注目しつつ、1987年当時に第一の亀裂と第二の亀裂が同時に克服されず、第一の亀裂だけに止まってしまった理由を明確にすべきであると指摘する。その理由として、「強力な国家」、「運動勢力の弱さ」、および「野党の弱さ」を取り上げ[18]、そ

視したため、第一の亀裂が生じた。さらにそのような社会的状況の中で韓国だけの単独政府が樹立され、それに不満を抱いた勢力によって、相次いで反乱事件が発生する。そのため政府は、警察力の増加と国家権力を無制限的に行使できる国家保安法を成立させる。後にこれは、自由民主主義の制度化という価値と常に衝突させる要因となった。

第二の亀裂としては、「公正な分配　対　発展主義」という対立軸が取り上げられる。崔は、この亀裂が1960年「4・19革命」後から表に現れ始まったものとして、「4・19革命」を国家に対する市民社会の勝利であったと見なすが、軍部、警察、及び官僚など、抑圧的国家機構の解体までには、及ばなかったため、市民社会の制限された勝利に終わってしまう。しかし、そのような市民社会の制限的勝利は、後に学生勢力が既存の反共主義という限界（統一問題）を超え、急進的な闘争を行うことによって、軍部に「5・16軍事クーデター」というチャンスを与えた。こうして段々「民主主義　対　権威主義」という第一の亀裂は、「公正な分配　対　発展主義」という対立軸に置き換えられつつあり、それが70年代の「維新体制」に入って、本格的に現れたという。つまり「5・16クーデター」の後にも辛うじて政治権力の正当性の基盤として維持してきた民主主義の原理は、70年代の支配勢力の権力維持のため、高度経済成長を政権の正統性として提示する時点から、国民たちは、経済成長と民主主義との間の選択を強要されたのである。それが形として現れたのが、「国家主導型高度成長政策」であり、それによって、飛躍的な中間階層の拡大がもたらされた。特に崔は、中間階層の政治的立場に注目する。彼らの政治的行動が危機時の場合には、既存の政治秩序に従順し、非危機時の場合には、反体制勢力を支持するなど、民主主義を獲得するために、大きい対価を払いたがらない機会主義的行動を見せたという。結局、中間階層の機会主義的行動は、「維新体制」の崩壊後、既存の統治方法を維持した軍部政権を持続させることに貢献した。しかし、「維新体制」の後を継いだ全斗換政権は、独占財閥の強化、莫大な租税、および私的部門に蓄積された資本の一部を巨大な国家機構の運営のために使うことによって、中間階層の負担を大きくさせる。それが80年代半ばの非危機時に中間階層の支持を対抗勢力へ変更させる余地を与えてしまったという。こうして全政権は、対抗勢力の挑戦による政治的危機を避けるために対抗勢力の主な要求（独裁打倒·民主争取）である「6·29宣言」を断行する。結局、崔は、中間階層の機会主義的行動が「6·29宣言」をもたらしたと見なすが、それによって、韓国政治は、第一の亀裂と第二の亀裂が同時に克服できず、第一の亀裂だけにとどまらせてしまったという。

第三の亀裂として、崔は「統一問題」を取り上げている。崔は、1987年の6月抗争による政治的開放が「分断」下で既得権を享受してきた勢力（軍部独裁体制の中心勢力、上層ブルジョア）が設定した北朝鮮、韓米関係、および現実政治に対して、民衆たちの問題提起を活発にさせるきっかけとなったという。その上、この時期から多様な集団と団体が北朝鮮と接触しようと試みるなど、韓国の解放戦後史と統一問題についての討論会が相次いだことに注目する。一方、このような市民社会の行動に応じて、国家も「7・7宣言」という新しい統一政策の方向を提示し、既存の頑固な反共的立場から大きく旋回する。

18）崔章集『民主化以後の民主主義－韓国民主主義の保守的起源と危機－』フマニタス、2006年、140頁－148頁。

れらをもたらした根本的要因が「分断」にあるという。例えば「分断」と朝鮮戦争は、韓国において、軍、警察、及び安保機構などの強化をもたらし、イデオロギー的スペクトル[19]の狭小化を促した。そこで韓国では、政治・社会的組織化が許容されず、もしそれが労働問題、階級不平等、および資本主義の弊害に焦点が当てられる場合、直ちに共産主義者として弾圧された[20]。これは、野党のアイデンティティにも影響を及ぼしたが、彼らも反共主義を前提として手続的民主主義の問題に限り、問題提起をする弱い野党に止まったという。

崔は、歴史の必然性という経路依存的な理解の上、歴史とその下の政治的努力を通した歴史の創造という主意主義的理解が相互補完的に結合する 21）形で、韓国の政治発展過程を論ずる。つまり崔は、三つの亀裂が所与的ではなく、国家と市民社会との葛藤の結果であると見なしつつ、政治的亀裂がアクターの選択を制約することはあっても、決定はアクターがすると捉えている。さらに三つの亀裂そのものは、アクターの選択によって、変わりうるという動態的概念として設定している。上記の理由で崔は、三つの亀裂を決定的に変化させた要因を産業化による中産階層の成長に注目し、中産階層の政治意識変化が韓国の政治的亀裂の変化を大きく規定したと見なす。

しかし、彼の研究には、たとえ「分断」と社会構造（＝政治的亀裂）との関係、社会構造とアクター（国家、市民社会）との関係を説明するにおいて、社会構造からアクターへの制約、あるいはアクターから社会構造への制約という流動的構造を想定し、実際にそれが生かされているとは言いがたい。たとえば彼は、「87 年民主化」の際に、「分断」の故、第二の亀裂、つまり公正な分配の議論まではできなかったという。それにもかかわらず、「分断」と直接に関わっている第三の亀裂、つまり統一問題が克服された理由を民主化後の政治的開放が市民社会に統一という問題提起を可能にさせたという。これは、アクターが政治的亀裂に及ぼした影響についての叙述がアドホック的であるという印象を拭えない。たとえば当時には、依然として「分断」が存在したため、特定のア

19）同書、70 頁。
20）同書、78 頁。
21）崔章集『韓国民主主義の条件と展望』ナナム出版、2001 年、46 頁。

クターが「分断」と関わった問題提起を行う場合、国家保安法によって処罰された。そのため、国家が市民社会の活動に応じる戦略修正の過程と市民社会が統一問題へ関心を持つようになった認識変化のメカニズムを明らかにしないと、市民社会の統一問題が自らの分析枠組を立証するために、無理に造られたという批判にさらされやすい。

第二に「分断」に着目し、韓国の政治発展を分析する研究としては、森山茂徳を取り上げることができる。森山は、「分断」を取り扱うにおいて、崔とはやや異なる。たとえば崔の場合、「分断」そのものが現代韓国政治の出発を既定したという前提で、アクターの対立構造を描く。それに比べて森山は、国際環境の変化が分断体制[22]をいかに規定し、その分断体制が韓国政治の発展過程にいかなる影響を及ぼしたかを重視する。このような三段階にもとづき、森山は分断体制に対して、成立、定着および変容という時期区分を行い、韓国の政治発展過程を概観した[23]。具体的に森山は、国際環境と「分断」との相互作用を通して、それが認識領域の分断体制へ及ぼす影響を積極的に取り扱った。たとえば、森山は突然の解放、分断および米軍政が朝鮮半島に政治・経済・社会構造を異にする体制成立をもたらしたという[24]。朝鮮半島の「分断」に抵

22）森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年、2 頁。
森山は、「分断体制」を直接に対峙している敵の存在を前提とし、敵と対抗・競争するために国民を動員・統制の対象とする権威主義的な政治体制として捉えている。

23）同書、19 頁－ 20 頁。
「分断体制」に着目しつつ、韓国の政治発展過程を分析する森山の意図は、以下の引用文によく表れている。「日本における外国研究には、対象国の独自性の指摘という観点が極めて弱いと考えるからである。例えば、「民主化への移行」にせよ、「開発独裁」あるいは権威主義体制にせよ、おしなべて特定の理論的枠組によって共通性を指摘することが極めて多かったが、それでは対象国の独自性は理解できないのではないであろうか。確かに、世界的に共通の現象は存在するし、冷戦後の世界状況はその傾向を強めている。しかし、ある理論的枠組みに基づくとしても、世界状況を分析することと、特定の国を分析することとは同じではないであろう。」

24）同書、58 頁。

抗して、韓国では「済州島蜂起」[25] や「麗水・順天反乱事件」[26] などの反乱事件が相次ぎ、政治的に不安定な時期を迎える。このような社会的不安を克服するために韓国政府は、警察力の増加と国家保安法の制定に着手し、自らの権力強化を図った。さらに朝鮮戦争の勃発は、一挙に韓国政府の正統性を確立させ、反共的権威主義体制が成立するようになったという [27]。つまり朝鮮戦争は、韓国政治に「支配勢力の反共シンボルの独占による自己権力強化」、「国民の共産主義に対する恐怖」、「政府官僚レベルでの権威主義の強化」、および「反共主義という枠内に限られた衛星的政党」をもたらし [28]、確固たる「分断体制」の成立を促したのである [29]。しかし、このような「分断体制」は、デタント後、1972 年の「維

25）金光殖「済州 4・3 事件と麗・順反乱事件」『現代韓国を揺るがした 60 大事件－解放から第五共和国まで－』東亜日報社、1988 年、49 頁。
左・右翼の葛藤が最も激しかった 1947 年にはソウルで両陣営が「3・1 万歳運動」の記念集会を別々に催した。その時、済州島でも左翼勢力 2000 人が街頭行進を行ったが、警察による発砲で 6 人が死亡する事件が発生した。こうして済州島では、「済州島総罷業闘争委員会」が結成され、責任者の処罰を要求しながら、警察を除いた全機関がストライキに入る。しかし、米軍政と警察は、彼らへの大々的な検挙作戦を行い、これが始発点となって、1952 年まで民間人と政府軍との銃撃戦が続けられた。

26）同書、50 頁。
済州島事件などで、左・右翼の葛藤が最悪の状態に至った 1948 年に麗水・順天の左翼勢力も本格的な政治闘争へ加わる。1948 年 10 月 19 日、麗水に駐屯していた第 14 連隊の左翼系の将校と兵士たちによって、始まったこの事件は、麗水・順天以外にも五つの地域を占領し、後には約 3 万人を集めて、人民大会を開催し、「無償没収、無償分配」というスローガンで李承晩政権を圧迫した事件である。

27）森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年、61 頁。

28）同書、61 頁。

29）同書、81 頁－ 95 頁。
森山は「分断体制」をさらに定着期と変容期に分ける。まず定着期の場合、この時期が「5・16 軍事クーデター」後から始まったと見なす。「5・16 軍事クーデター」後、朴正熙をはじめとしたクーデターの主導勢力は、彼らの「革命公約」の第一項で「反共を国是の第一義とし、従来の形式的なスローガンに終始した反共体制を再整備強化する」と規定した。彼らは、「韓国式民主主義」といいながら、民主主義と確固たる反共体制とを接続させるシステム造りに取り組んだ。例えば彼らは、政党法を改正することで、政党政治の制度化と国民の政治参加を図る反面、「中央情報部の新設」と「反共法の公布」を通して国民の反対意見を抑圧するなど、非常に限定された政治参加を伴う反共的権威主義体制の強化を企てたのである。さらに朝鮮半島内の両政権（北朝鮮と韓国）を過渡的存在と見なしたクーデター以前に比べて、クーデター後には、韓国を正統性のある国家として認識させ、韓国内の国民統合を目指すなど、既存の統一国家を志向するナショナリズムより、韓国だけを基盤とする方向へ転換する。こうしてクーデター勢力は、韓国の国家統合を達成させるために、韓国の経済自立を目的とする政府主導の経済建設・経済成長政策を打ち出し、8.3％とい

新体制」の成立を頂点[30]に衰退しつつあった。その現状が明確に現れた時期としては、1980年「光州事件」以後である。森山は、全斗煥政権が「光州事件」を起こして、権力を獲得したため、朴正熙政権に比べて、正統性が極めて弱くなり[31]、反政府的民主化運動の量的・質的強化をもたらしたと指摘する。具体的に森山は、「光州事件」を反政府的民主化運動におけるターニングポイントと見なし、「光州事件」後から反政府的民主化運動の認識が「冷戦構造」と「社会経済構造」の枠を乗り越えて、反共的権威主義体制を否定し始めたと主張する[32]。

このように森山は、国際的環境、分断体制及びアクター（支配勢力と民衆勢力）という三つの領域に基づいて、国際的環境は、アクターの認識を規定し、アクターの認識変化が分断体制の変化に繋がるなど、分断体制を国際的環境とアクターとの間の相互作用によるアウトカムとして捉えている。その上、森山は、五つの民主化原因の中で「分断体制を支えた安保国家体制の弛緩に伴う意識の開放化･自律化」を取り上げ、「国際的環境においての緊張緩和」と「国民の政治意識の開放化」との間の因果関係を設定する。

もちろん､森山の言う1971年のニクソン･ドクトリンと1972年の「維

う高度成長に成功し、この業績を背負い、1963年の第五代大統領選挙で野党候補との15万票というわずかな差異を1967年の第六代大統領選挙で116万票差まで広げるなど、「分断体制」の定着の方向へ進むようになったと森山は、分析する。
第二に森山は、「分断体制」の変容期を「維新体制」の成立との緊密な関係を着目しつつ、分析している。1971年朴正熙は、自らの権力延長のために多くの反対にもかかわらず、「大統領三選改憲案」を国会で通過させ、三回目の大統領選挙に臨む。しかし、その選挙で野党候補（金大中）が540万票（都市部での得票率：51%）を獲得するなど、かえって、朴政権は支持率低下という世論の逆風にぶつかる。このような政治的危機が続く中で､朴政権は「ニクソン･ドクトリン」という好機を迎える。これを朴政権は､「祖国の平和統一のためには能率の極大化と国民総和」という価値の下で安保総動員体制を企て、国民にアメリカへの不信感と安保への危機感をつのらせるなど、自らの権力強化を図った不安な時期であったと、森山は分析する。

30）同書、99頁。
この時期について、森山は、以下のように述べる。
「安全保障を最優先する韓国という国家の維持・強化を、制度的かつイデオロギー的に、また国内的および国際的に、同時並行的に徹底して追及するというのが「維新体制」なのであり、その意味でそれは「分断体制」が行き着くところまで行き着いた極限の形であった。」

31）同書、113頁。

32）同書、116頁。

新体制」の成立、1980 年代後半の緊張緩和と 1987 年の民主化との間にある因果関係は、否定できない。しかし、国際的環境の変化が国内の政治変動に現れるまでは、一定の時間を要する。つまり、国際的環境の変化とアクターの選択変化の間には、一定のタイムラグが存在するにもかかわらず、森山は、アクターの行動と意識変化との区分を明確にせず、両者を一体化した分析に止まっている。

第三に「分断」に着目しつつ、韓国政治の発展過程を論ずるものとして、金ヨンミョンの研究が取り上げられる。金は、マクロ的分析（「分断」と「産業化」）とミクロ的分析（政治諸勢力間の力対決）を併用して、既存の西欧志向的分析枠組からの脱皮を試みつつ、韓国の主要政治変動を分析した。つまり彼は、韓国の政治体制の形成かつ変動を政治勢力間の力均衡での変化から分析した上、分析枠組の単純化を防ぐために、力均衡そのものに影響を及ぼす要因として、「分断」と「産業化」を加えた。まず金にとって「分断」は、アメリカによる世界政治・軍事的戦略構図へ韓国の編入と捉えられ、アメリカの影響力を強調する。そして「分断」が韓国に国家機構の強化や反共イデオロギーの拡散など、国家が民間社会を統制しやすくさせたと見なす。第二に「産業化」は、国家主導型産業化の成功が権威主義体制内の支配勢力に政治的正当性を提供したと強調する一方で、それが社会構造の多様化をもたらし、政治的民主化を促したと見なす。第三に政治諸勢力間の力対決の場合、それを水準、土台、争点、主要勢力および類型[33]に分けた上で、上記のマクロ的部分との相互作用が韓国の政治発展のあり方を形づけたと見なす[34]。

金の分析をまとめると、アメリカの主導下で「分断」と資本主義体制という条件が与えられた初期の韓国政府にとって、南北間の対決が産業化へ前進する動機を与えたという。しかし、産業化の成功は、階級間の

33）金ヨンミョン『韓国の政治変動』ウルユ文化社、2006 年、36 頁－ 40 頁。第一に力対決の水準には、国家内、政治社会内、国家対民間社会、民間社会内に限定されている。第二に力対決の土台としては、階級、理念、地域、政治権力に分けられている。第三に力対決の争点には、民主化、社会改革、南北間の関係と統一、そして権力配分にかかわる問題を取り扱う。第四に力対決の主要勢力には、軍部、学生、知識人、政治家、政党、上層階級、中間階級、下層階級、そして公益的市民団体などを取り上げる。最後に力対決の類型には、個人的、制度的、集団的、大衆的に分けて分析する。

34）同書、42 頁。

葛藤を生み、それを国家は、左右イデオロギーの葛藤に置き換え、自らの政治的基盤を固めていく。ここで金は「分断」と産業化が、政治諸勢力間の力対決の背景となると捉えるが、それが直接的に政治諸勢力間の力対決と支持変動を規定したことは、ほとんどなかったという[35]。

しかし、金の研究には、政治変動がマクロ的要因と力対決との相互作用の結果であるか、それとも力対決そのものが政治変動であるかが明確になっていない。例えば、「維新体制」以前の韓国では、強い反共イデオロギーと低いレベルの産業化のため、特別な制度的装置を必要とせず、国家の統制力がはるかに政治社会と民間社会を上回っていた。しかし、1970年代の国際情勢の変化と産業化レベルの増加は、民間社会の成長を促し、それに対する国家の危機意識が「維新体制」という一極中心型政治体制を要された。このような点から鑑みると、政治変動を説明する際に、金の言うマクロ的部分とミクロ的部分との相互作用は、単なるレトリックであり、構造的要因の変化そのものが政治変動と現れ、政治諸勢力間の力対決も構造的変化の従属変数として取り扱われている。これは、西欧志向的分析枠組の克服という彼自身の研究目的とかみ合わないことであり、従来の歴史的構造主義を踏襲していることになる。

以上、三人の論者は、アクターの選択を制限する歴史的構造（「分断」）を重視しつつも、究極的に歴史がアクターによって、造られるというテーゼから出発し、決定論かつ還元論から脱皮しようとした。特に崔と森山の場合、構造（「分断」）、認識（「三つの亀裂」・「分断体制」）、アクターを考慮した上で、体制変動に対する認識領域の規定性を分析し、韓国民主化の独自性を解明しようとした点は、高く評価しうる。しかし、構造的変化に直面したアクターが、それをいかに認識し、選択するかを念頭に置きつつも、実際の分析では、認識の変化過程を構造的変化と一体化してしまった。そのため、構造的変化に対応するためのアクターたちの戦略と選好変化過程が明確に見えず、構造的変化に馴致されざるを得ないアクターが描かれている。

こうして木宮は、より積極的に諸アクターの認識変化過程を取り扱いながら、民主化過程で現れた支配勢力と対抗勢力との反転と逆転のダイ

35）同書、42頁－43頁。

ナミズムを捉えようと試みている。上記の既存研究のように、木宮は韓国を取り巻く「冷戦構造の変化」、「社会経済構造の変化」、および「階級構造の変化」が「87 年民主化」を直接的に規定したわけではなく、また「87 年民主化」が全く構造的条件と無関係に行われたのでもないという立場こそが、民主化過程にあった対抗勢力の政治的エネルギーを的確に捉えられると主張する[36]。そこで彼は、1987 年に民主化が成功した理由を、構造とアクターとを媒介するアクターの構造認識という部分に着目し、それが民主化過程の争点とゲームの規則を変えていくにつれ、民主化に対する構造的制約も少しずつ変わっていく過程を捉えようとした[37]。

木宮は、「分断」を念頭においた「冷戦構造と政治体制との関係」と「経済構造と政治体制との関係」とを主な軸としている。前者の場合、「分断」という準戦時状態は、韓国が反共体制と政治的安定を確保するために、ある程度の民主主義、人権の犠牲が仕方ないという理由で権威主義体制を正当化してきた過程を分析している。また、後者の場合、後発国であった韓国が経済発展を達成していくために、「先成長・後分配」という「開発論理」で権威主義体制を維持してきた過程を想定する。しかし木宮は、両構造に対する認識が 1980 年代に入ってから、変化し始めたとみなす。つまり彼は、1980 年代から冷戦構造の中で民族の自主的な統一を達成していこうとする運動が高揚したことを注目して、この時期から冷戦構造が韓国民主主義を制約できなくなったという。そして「開発論理」についても、経済成長とともに社会経済的不平等が拡大することで、国民の中では自らの生存権が脅かされるという認識が提起され始めた[38]といい、韓国の 1980 年代を構造認識の変化に基づいて、時期区分を行っている[39]。

36）木宮正史「韓国の民主化運動－民主化への移行過程との関連を中心にして－」坂本義和編『政界政治の構造変動 4 － 市民運動－』岩波書店、1995 年、185 頁。
37）同上、186 頁。
38）同上、187 頁。
39）木宮は、1980 年における民主化への失敗要因が軍動員を抑制しなかったアメリカの態度と経済状況の悪化による人々の政治的安定への支持を取り上げ、冷戦構造の制約と開発独裁の論理が強く作用したからであると見なす。この時期を彼は、民主化運動の暗黒期という。しかし、それにも関わらず、この時期は、学生運動勢力が軍部動員に対するアメリカの役割への批判を行い始め、そ

ここで注目すべき点として、木宮は、1987年に民主化が成功した理由を「一般市民の構造に対する認識変化」と「アメリカ政府の軍動員抑制」を取り上げる。前者は、韓国の民主化が「大統領直接選挙制への改憲」という穏健化された要求があったから成功したということよりも、一般市民の冷戦構造と経済構造に対する認識が従来とは違って、権威主義体制を非正統化することを可能にしたため、成功したということである[40]。また後者は、韓国に対するアメリカ政府の政策が一貫していないことに着目しつつも、1987年にアメリカが支配勢力の軍動員に対して否定的であった理由は、韓国内に反米ナショナリズムを拡散させる恐れがあったからであり、それも国民の構造認識の変化に起因したものであるという。

このように木宮は、構造に対するアクターの認識変化が民主化運動の争点やゲームの規則を変え、後には構造的制約も変化させるという動態的な視角から既存の還元論･決定論的研究を克服しようとしたのである。しかし、そこには、いくつかの疑問が生じる。第一に、韓国の民主化過程を説明するにおいて、「冷戦」と「経済」という二つの構造認識の変化過程を二項並列的に取り扱う点にある。第二次大戦後、韓国は、国家成立段階から「分断」という構造的条件とともに出発して、1990年代以前まで北朝鮮と韓国という両体制間の競争が激しかった。つまり、木宮のいう「開発論理」は、南北間の競争をベースとするため、「冷戦」

れから刺激を受けた他の勢力も次から次へと連合を結成するなど、本格的に民主化運動を起動させるきっかけになったという。その後、民主化運動の構造認識は、マルクス主義的な社会認識の影響に基づき、運動の目的を「ファッショ政権」や「帝国主義勢力」に対する闘争を展開していく。さらにその勢いは、1985年2月12日の国会議員選挙で、金泳三・金大中を中心とした民主化推進協議会が国会内で政府与党と交渉しうる議席を確保することで、民主化運動の有利な地位を獲得することにつながる。しかし1986年から民主化運動勢力は、「野党　対　在野勢力・学生運動」また「大統領直接選挙制　対　議員内閣制」という形で対立構図を露呈するが、「5・3仁川事態」と「李敏雨構想」がその明確な例であろう。このように民主化運動勢力内の分裂様相が続く中で、「建国大事件」や「李敏雨波動による新民党の大量脱党事件」が起こり、その後、民主化運動勢力は大統領直選制改憲へ焦点が絞られるようになる。しかし、それに対して全政権は、「4・13護憲措置」という強硬的姿勢で軍部動員までを考慮するところまで至る。

40）木宮正史「韓国の民主化運動－民主化への移行過程との関連を中心にして－」坂本義和編『政界政治の構造変動4－市民運動－』岩波書店、1995年、207頁。

と「経済」は一つのセットとして取り扱うべきである。しかし、両構造に対する認識変化過程を二項並列的に取り扱う場合、アクターの認識変化の規則性が損なわれ、場合によっては、特定の事件を追跡して、アクターの認識変化を導き出すアドホックな分析という批判にさらされやすい。第二に、木宮の分析には、権威主義体制内の支配勢力と対抗勢力という両側の認識変化と、それが衝突して、いかに両側の戦略を変化させるかが見えないため、対抗勢力の構造認識に応じて、支配勢力が「大統領直接選挙制への改憲」という選択肢を選ばざるを得なかったダイナミズムを明らかにするに一定の限界を持つ。例えば、1985 年 2 月 12 日に行われた自律化措置後の選挙で政府与党であった民正党の得票率は、以前の選挙とほぼ変わらなかった。これは、対抗勢力の構造認識に対して、支配勢力側の中でも防御しうる戦略があったはずである。第三に、韓国の民主化過程におけるアメリカ政府の態度の位置づけである。木宮は、アメリカが 1987 年の民主化運動を支持した理由を韓国内の反米戦線の拡大を防ぐためであったという。そして 1980 年と違って、アメリカ政府が対韓政策を転換させたことは、対抗勢力の構造認識の故であると分析している[41)]。このように木宮は、アメリカ政府の態度を「87 年民主化」の独立変数のように取り扱っている。しかし、韓国政治の発展過程上、実際のアメリカの役割を見ると、彼らは韓国に対して、民主主義体制の定着よりも、一貫的に反共体制の維持に関心があり、重要な政治変動の契機ごとに当時の支配勢力と対抗勢力との力関係に歩調を合わせてきた面が大きい。そのため、アメリカの役割を「87 年民主化」の独立変数として取り扱うより、構造に対する対抗勢力の認識変化の証拠として、位置づけるのが望ましいと考える。

本稿は、上記の研究と同じく「分断」が韓国の民主化を遅延させた重要な要素であると見なす。そして、それが「先安保、後政治発展」という支配勢力の危機克服メカニズムに根拠を提供し、シンボル操作を通して、一つの社会的合意と定着し、後にそれが諸アクターの行動を規定したという立場である。つまりこれは、支配勢力によって造られた社会的合意の克服有無から体制変動の成否が左右されるということである。次

41）同上、212 頁。

章では、この社会的合意を分析するための分析枠組を見つけ出し、現代韓国政治を概観しうる理論的土台を提供することにする。

第二章．危機克服メカニズムを分析するための言説分析の有効性

1．1980 年代の政治発展過程における言説分析の有効性

現代韓国政治を分析対象としつつ、「分断」が韓国の政治発展へ及ぼした影響を取り扱っている研究は、少なくない[42)]。しかし、多くの場合、「分断」の下でアクターの認識変化に注目するが、それを構造的変化と一体化させ、重要な政治的事件を説明する際には、アクターの選択を決定論的に捉えがちであった。本稿では「構造」に直面したアクターたちの認識が互いに変化する過程を積極的に取り扱い、民主化において「分断」がいかなる意味を持っているかを分析したい。マクロ的に見て、「分断」下での現代韓国政治は、「87 年民主化」やその以降にも直線的に発展し続けているように見えるが、ミクロ的に見ると、その中には、様々な屈曲が凝縮されている。つまり、全体的に構造がアクターの選択を規定するように見えるが、ある時には構造に反してアクターが選択を行う場合がある。しかし、依然として構造は政治の大枠を左右する。これが本稿の立場であり、言説分析が必要な理由でもある。

本稿では、言説分析に関する様々な研究を参考しようとしている。まず Elder と Cobb による議題設定（agenda-building）が取り上げられる[43)]。彼らの前提は、あらゆる政治体制では個人と政治秩序を繋げるための政治的シンボル操作と言説が発達するという。彼らによる議題設定（agenda-building）の背景は、1960 年代の黒人暴動である。つまり彼らは、この事件が黒人の意見を政策議題として設定していなかった故であると主張する。そこで民主主義体制の下で政策決定への大衆の参加は、政治エリートの選出だけではなく、政策議題設定まで拡大されなければなら

42）森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年。
崔章集『民主化以後の民主主義－韓国民主主義の保守的起源と危機－』フマニタス図書出版、2006 年。
金ヨンミョン『韓国の政治変動』ウルユ文化社、2006 年。
木宮正史『韓国－民主化と経済発展のダイナミズム－』ちくま新書、2003 年。
43）Charles D. Elder, Roger W. Cobb, *Political Uses of Symbols*, Longman, 1983.

ないと見做し、シンボルとマス・メディアを用いた大衆の戦略を強調している。

また Ainsworth と Hardy の研究が取り上げられる。彼らは、小説に登場する複数の人物及び場面の描写において、言葉、会話、語り、そして相互言説性と社会的実践という四つのレベルから各々のアイデンティティが形成される過程を分析する[44]。まず言葉の場合、登場人物の言葉が保守政治家、家族復権主義者、人種差別論者などのカテゴリーを構築するために、いかに使われるかを表す。第二に会話の場合、登場人物の会議での会話を分析し、彼らの発言によっていかに優劣関係が形成されるかを見る。第三に語りの場合、夫のスキャンダル記事を解明しようとする夫人の記者会見で、夫人が「恋愛」と「結婚」に対する個人的語りで、夫のアイデンティティを再構築した点を取り上げる。最後にマスコミや政治家の発言によって、相互に言説が交わされ、ある集団行動による社会的実践で、登場人物及びそこに属すカテゴリーのアイデンティティが形成されることを示す[45]。この研究は、アイデンティティ構築を形成する複雑なプロセスの分析を可能にすることで、言説分析の持っている欠点を明らかにし、どのように組み合わせるかを展開しようとした[46]。

以上の研究から見ると、言説とは、組織化された言葉として、特殊な目的を実現するために他者を自分の論理に従属させようとする闘争といえる[47]。このような洞察に基づいて、現代韓国政治を分析しようとする研究がいくつかあるが、まず曹喜昖の研究が取り上げられる。彼は、植民地解放後、30 年間の歴史で断絶された急進主義が復活された点、「光州事件」に対する全政権の虐殺行為などの道徳性欠如が国民からの抵抗

44）S. Ainsworth, C. Hardy, Discourse and Identity, D. Grant, C. Hardy, C. Oswick and L. Putnam（eds）, *The SAGE Handbook of Organizational Discourse*, London:Sage, 2004, pp.153-173.

45）井口嘉則「組織ディスコースとアイデンティティ」『経営情報学会全国研究発表大会要旨集』、2010 年、3 頁。

46）D. Grant, C. Hardy, C. Oswick and Linda L. Putnam, Organizational Discourse: Exploring the Field, D. Grant, C. Hardy, C. Oswick and L. Putnam（eds）, *The SAGE Handbook of Organizational Discourse*, London:Sage, 2004, pp.12-13.

47）李ジョンヨン「政治的実践としての言説闘争：資本主義国家の政策を巡る言説闘争に対して」李ヨンファン編『統合と排除の社会政策と言説』ともに読む本、2004 年、19 － 20 頁。

を生活化かつ大衆化させた点を取り上げて、韓国の1980年代に注目する[48]。彼は、抵抗の対象と主体の性格、意味、効果的方法に対して、体系的に解明する言説を抵抗言説と定義し、それが支配と抵抗の内容、関係、物的土台などによって、変化し続けると主張する[49]。もう一人の論者としては金ジョンフンが取り上げられる。彼は韓国の民主主義が単に輸入されたのではなく、植民地解放の闘争過程を通して、内在的に形成されたと主張する。その上、民主主義の発展が遅延されたのは、支配勢力の民主主義に対する持続的抑圧かつ歪曲の結果であるという。そのため、政治、経済、社会文化的な抑圧が存在する限り、民主主義は対抗勢力の抵抗と解放のための論理で機能すると主張する[50]。

以上の研究は、言説分析を用いて、アクターの認識変化に注目するが、その構造的変化との関連性についての十分な説明が見られないだけではなく、対抗勢力から支配勢力の認識変化という一方向的分析に止まっている。本稿で捉えている言説とは、支配勢力が自らの利害を統合し、国民からの支持と正当性を確保するために、政治的シンボルと価値体系を生産する過程と、それに対する対抗勢力の対応を包括するダイナミックな過程を指す[51]。本稿は、この洞察に基づいて、韓国政治のダイナミズムを総合的に分析しうる分析枠組を提示する。その上、本稿は、現代韓国政治に対する「分断」の規定性、そして「安保」と「民主化」という言説の対立が最も激しかった1980年代に注目しつつ、未だに危機克服メカニズムが有効である理由を明らかにし、今後の韓国政治を展望しうる土台を提示したい。

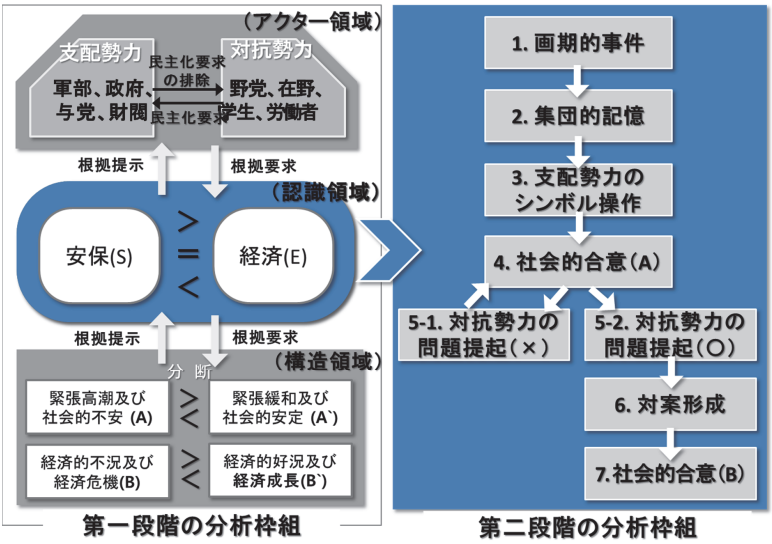
2. 認識変化の分析に向けた二段階的分析枠組とそれに基づく1980年代の時期区分

「分断」下の現代韓国政治において、「安保」と「民主化」という言説

48）同上、10 － 11頁。
49）曹喜昖「80年代の急進主義、90年代の挑戦、2000年代の抵抗言説」『韓国の政治社会的抵抗言説と民主主義のダイナミズム』ともに読む本、2004年、8 － 9頁。
50）金ジョンフン「政治社会的抵抗言説と民主主義」『韓国の政治社会的抵抗言説と民主主義のダイナミズム』ともに読む本、2004年、105 － 107頁。
51）姜ミョング·朴相勲「政治的象徴と言説政治」『韓国社会学第31集』、1997年、125頁。

がいかなるメカニズムを通して、選択かつ排除されたか、そして、未だに従来型危機克服メカニズムが有効であるかを明らかにするために、以下の二段階的分析枠組を提示することにする。第一段階の分析枠組では「構造領域」、「認識領域」、及び「アクター領域」という三層領域を提示する。ここでは構造的変化に伴ってアクターの選択がいかに変わるかに着目するなど、体制変動の条件を提示することにする。つまり第一段階では、支配勢力による危機克服メカニズムを乗り越え、本格的な対抗言説が形成された背景的説明も行う。第二段階の分析枠組では、「構造領域」と「アクター領域」との間を架橋する「認識領域」に焦点を当てて、支配勢力による危機克服メカニズムと、それに対する対抗言説がいかに形成かつ修正され、アクターの選択を導いたかを分析する。

図－ 1. 二段階的分析枠組



まず第一段階の分析枠組は、アクターがある政治的選択に至る根拠を説明する枠組として、主に「構造領域」、「認識領域」、及び「アクター領域」に分けられる。

第一に「構造領域」は、「分断」を大枠としつつ、二つの分野での変

化に注目する。主に「分断」下で、「緊張高潮及び社会的不安（A）・緊張緩和及び社会的安定（A′）」と「経済的不況及び経済危機（B）・経済的好況及び経済成長（B′）」に関わるものである。「構造領域」の変化は、上の二つの項目の比重を不等号で表すことで、三つのシミュレーションが描かれる。第一に「A ＞ A′・B ＞ B′」は、支配勢力にとって、「先安保・後政治発展」という「安保論理」を提示するためのもっとも最適の場合であり、シンボル操作や物理的弾圧などへの費用もかからない。第二に「A ＞ A′・B ＜ B′」及び「A ＜ A′・B ＞ B′」は、「安保論理」から正当性を確保してきた支配勢力の統治パターンに対して、対抗勢力が問題意識を持つようになる。もちろん、この場合にも支配勢力による「安保論理」の有効性は持続する。しかし、第一に比べて、その根拠が弱いため、物理的弾圧にコストがかかる。最後に「A ＜ A′・B ＜ B′」の場合は、支配勢力の「安保論理」にいかなる根拠も提供されず、対抗勢力からの問題提起と対案が出される。そこで支配勢力は、シンボル操作や物理的弾圧を通して、人為的に危機状況を作らなければならない。

第二に「認識領域」では、アクター[52]が「構造領域」の変化に直面した場合、いかにそれを解釈して、争点化するかを表す。たとえば、支配勢力は自らの弱い民主主義的正統性を克服するために「分断」を口実とし、持続的に「安保論理」を争点化する。「安保論理」は、大きく「安保（S）」と「経済（E）」に構成される。支配勢力は、「構造領域」の変化に直面した後、支配勢力が（S）と（E）のうち、いずれに重点を置くかによって、彼らの体制安定も左右される。たとえば、支配勢力の軍部の場合、彼らが政治へ介入するためには、自らの必要性を強調しなければならない。そこで彼らは、国民の反発を最小化するために「安保」を全面に掲げ、副次的に「経済」問題を取り扱う（「S ＞ E」）。第二に、一定の時間が経つと、支配勢力の押し出した「安保」は、「構造領域」からの持続的な根拠提供がない限り、その重要性が後退せざるを得ない。そこで軍部は、以前まで副次的要素と取り扱ってきた「経済」を強調することで、相対的に根拠が弱くなった「安保」を補完しようとする（「S ＝ E」）。第三は、「安保」そのものは、形式的に取り扱われ、実際の争

52）ここで触れているアクターは、支配勢力のみを念頭に入れており、その中でも軍部・政府に焦点を当てている。

点のほとんどが「経済」へ傾いていく（「S ＜ E」）。結局、これは対抗勢力に支配勢力の正当性を疑わせ、深刻に彼らの退陣を考えさせる動機を与える[53]。

最後に「アクター領域」である。これは、各アクターによる政治的選択を取り扱っているものとして、「支配勢力」と「対抗勢力」に分けている。まず、「支配勢力」には、政局主導や政策決定、またそれによって、利益が得られる勢力である（軍部、政府、与党、及び財閥）。そして「対抗勢力」は支配勢力の政策決定に対して、反対の意を表す階層である（野党、在野、学生、及び労働者）。

一方、第二段階の分析枠組は、第一段階の分析枠組にあった「認識領域」に注目し、いかにアクターの言説が作り出されるかを分析する枠組である。ここでは社会的合意の形成・変化過程ともいえるが、それは大きく七段階に分けられる。

まず、第一段階は、ある「社会的合意」が形成されるためには、既存の「構造領域」の下で順応してきたアクターに「構造領域」と関わる画期的事件が起こらなければならない。例えば、長期間にわたって韓国社会を支配していた反共主義は、第二次大戦後、米・ソ両国による朝鮮半島の分割統治から始まったのではなく、朝鮮戦争である。朝鮮戦争は、およそ三年間にわたって、500 万人の人名損失と約 23 億ドルという経済的損失をもたらした。これがきっかけで支配勢力からの「共産主義の脅威説」は、国民にとって、単なるスローガンではなく、事実として受け入れるようになった。

第二段階は、画期的事件が各アクターに集団的記憶を形成させる。ここで集団的記憶とは、脳の活動と直接的に関わるものではなく、多くの人々がある事件を同じ時期に経験し、当時の記憶を共有するものである。しかし、これは、必ずしも皆が同じ記憶を共有するものではない。例え

53）Juan J.Linz and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, John Hopkins University Press, 1996, p.77.
リンスとステパンは、経済と政権安定との関係について、以下のように述べている。
「長期間にわたる経済的成功が抑圧の費用を上昇させ、間接的に民主主義への移行をもたらしやすくするなど、社会的変化に貢献しうる。長期的な経済成長は、中産階層の成長、熟練労働者の増加、教育の拡大、テレビやラジオなどを通した違う社会との接触、そして多様な範疇の可能な抗議などを誘発する。」

ば、交通事故をめぐって二人が口げんかをする場合、立場によって記憶が異なることと同じである[54)]。

第三段階は、支配勢力がシンボル操作を通して、自らを正当化する段階である。この段階に入ると、支配勢力は自分たちの集団的記憶を正当化するために、マス・メディアと政府機関を利用して一方通行的な情報を流すなど、国民の自由な判断をコントロールすることに集中する。そして第四段階は、支配勢力の主張（安保論理）が一般国民との共感帯を形成する（＝「社会的合意（A）」）。

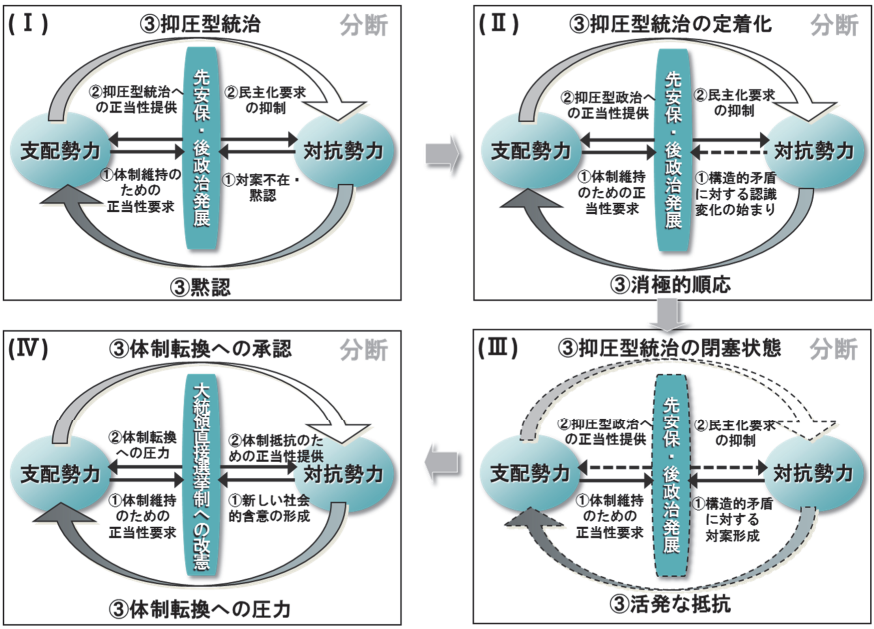
第五段階は、「社会的合意（A）」の下で、抑圧かつ排除されてきたアクターの方から「社会的合意（A）」の根幹をなしている「構造領域」への問題提起が行われる。この問題提起によって、各アクターは既存の「社会的合意（A）」に基づいた認識枠を克服する動機が与えられる。

第六段階は、第五段階の問題提起をめぐって、「社会的合意（A）」に反対する各アクターが各々の対案を貫くために、発言と説得などの内部調整を行う。その後、各々の主張を譲り合いつつ、既存の「社会的合意（A）」に代替しうる統一した対案を形成する。

第七段階は、対抗勢力が従来の認識枠を克服する統一した対案を形成することによって、「社会的合意（A）」は、その有効性を喪失する。それにもかかわらず、支配勢力は、自らの政治的危機を克服するために従来型危機克服メカニズムを使うが、かえってそれは国民からの反発を募らせるだけである。それとともに対抗勢力の対案は国民の広範な支持を獲得し、結局、既存の統治パターンを変える新しい「社会的合意（B）」が形成される。

54）李ジンギョン「集合的記憶と歴史の問題」『文化政治学の領土』グリンビ、2007年、252頁－253頁。

図－ 2. 1980 年代の時期区分



上記の二段階的分析枠組は、現代韓国政治の全過程に適用できるが、その中でも 1980 年代に圧縮的に現れている。そこで本稿は、上記の分析枠組にしたがって、1980 年代に見られた「安保」と「民主化」をめぐる支配勢力と対抗勢力との反転と逆転のダイナミズムを注目し、それを大きく四時期に分けて説明していく。

まず第一期には、1980 年 5 月 18 日から 1982 年 3 月 18 日までを区切ることができる。これは「社会的合意」の形成・変化過程の第一段階から第五段階に当てはまり、「分断」下で支配勢力が危機状況を利用して「先安保、後政治発展」という安保論理を提示し、それに基づいて一つの「社会的合意（A）」が導き出された時期である。この「社会的合意（A）」は、軍部政権に正当性を提供しただけではなく、彼らの抑圧型統治に対する対抗勢力の黙認をもたらすなど、支配勢力の意図どおりに一定の期間、安定的な政局運営を可能にした。

第二期としては、1982 年 3 月 18 日から 1983 年 12 月 21 日までを区切ることができる。これは「社会的合意」の形成・変化過程の第五段階に当てはまり、既存の「社会的合意（A）」への対抗勢力からの問題提起が現れるとともに、支配勢力の安定的政局運営には亀裂が生じ、反政府運動の拡大の兆しが見られ始める時期である。

第三期は、1983 年 12 月 21 日から 1987 年 4 月 13 日までを区切ることができる。これは「社会的合意」の形成・変化過程の第六段階に当てはまり、既存の「社会的合意（A）」に対する新しい対案が形成かつ拡大され、支配勢力から一方的な政局運営ができなくなる時期である。この時期になると、支配勢力は自らの安保論理の修正を通して、政局を主導しようとするが、その度、対抗勢力の結束力を強め、新しい対案の拡大をもたらしてしまう。

第四期は、1987 年 4 月 13 日から 1987 年 6 月 29 日までを区切ることができる。これは「社会的合意」の形成・変化過程モデルの第七段階に当てはまり、この時期になると、支配勢力と対抗勢力との均衡状態が崩壊する。この時期には、拡大していく反政府運動に対して、支配勢力からの効果的戦略が出せなくなり、新しい「社会的合意（B）」が形成される。

おわりに

現代韓国政治は、「87 年民主化」をきっかけとして、「参加」と「競争」の保障された選挙制度が定着され、ようやくその持続的な発展可能性が切り開かれた。それにもかかわらず、「分断」の実在は、政治発展過程の節目ごとに政治権力の危機克服メカニズムの動員に良いインセンティブとなってきた。普段、民主主義の定着基準としては、第一に「参加」と「競争」の保障された定期的選挙が行われること、第二に社会内に存在する競争的利益を法的手続きの中で統合し、制度的に管理することである[55)]。端的にいえば、民主主義の定着は、国民と政治的中枢との間に代表性（representative）と応答性（responsive）との円滑な善循環が行われることであろう。

55）崔章集『民主主義の民主化：韓国民主主義の変形とヘゲモニー』フマニタス、2006 年、24 － 26 頁。

それにもかかわらず、現在の朴槿恵政府は、代表性と応答性の危機に直面した後、危機克服メカニズムを動員したが、それに対する問題提起のところか、野党側もまともな対案が提示できなかったことで、政権出帆後、良いパフォーマンスを見せていなかった現政府が 2014 年度に行われた統一地方選挙と国会議員補欠選挙で連勝をおさえる原因を提供した。このように従来型危機克服メカニズムの持続は、政治権力の価値独占と国民の価値剥奪という悪循環を定着させ、後には政治に対する国民の無力感かつ無関心を募らせ、政治権力による恣意的統治の増加と反対側の異議申し立ての機能不全をもたらす。

そもそも「分断」は、政府樹立から 1980 年代に至るまで韓国の政治権力に「安保」を用いた既得権維持のためのインセンティブとして働き、自由民主主義の歪曲をもたらした。しかし、1980 年代にあった「分断」に対する対抗勢力の認識変化は、支配勢力が「安保」を理由にして、民主主義発展を置き去りにすることを許さず、「民主化」という対抗言説の拡大を促していった。それにもかかわらず、依然として実在する「分断」は、対抗勢力が民主化のための対案を形成するにおいて、制約的要因として作用した。たとえば、1980 年代に生じた「分断」に対する認識変化の後、対抗勢力内の対案が「大統領直接選挙制への改憲」と「資本主義体制の矛盾に修正を行う民主的社会の建設」に分かれていたが、後者は、北朝鮮の社会主義思想と関わることで、再び支配勢力の「安保」を用いた危機克服メカニズムに正当性を与えた。そこで、対抗勢力は軍部政権の不当性のみに着目し、それを改善するために「大統領直接選挙制への改憲」という対案へ収斂していく。後ほど、これは新しい社会的合意となり、支配勢力に改憲要求を受容させるに至った。

本稿は、上記の流れを鑑みて、1980 年代における諸アクター間で「安保」と「民主化」との言説政治の行われるダイナミズムを概観しつつ、それが韓国民主化をいかに規定し、民主化後の韓国政治にいかなる課題を残して、今日まで危機克服メカニズムを有効にさせたかを分析していきたい。

＜参考文献＞

－英語文献－

Charles D. Elder, Roger W. Cobb, *Political Uses of Symbols*, Longman, 1983.

D. Grant, C. Hardy, C. Oswick and L. Putnam（eds）, *The SAGE Handbook of Organizational Discourse*, London:Sage, 2004.

Erich Fromm, *Fear of Freedom*, London&NewYork, 1955.

Juan J.Linz and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, John Hopkins University Press, 1996.

L.Diamond and Juan J.Linz and S.M.Lipset, *Democracy in Asia*, Vistaar Publication Press, 1989.

Robert A. Dahl, *Polyarchy: Participation and Opposition*, Yale University Press, 1971.

Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in The Late Twentieth Century*, Oklahoma University Press, 1990.

Stephan Haggard and Robert R.Kaufman, "The Political Economy of Democratic Transitions", *Comparative Politics*, Vol.29, No.3, 1997.

－日本語文献－

渡辺利夫『概説韓国経済』有斐閣選書、1991 年。

渡辺利夫「韓国：経済発展と権威主義の溶解」『アジア研究』第 36 巻 3 号、1990 年。

滝沢秀樹『韓国社会の転換：変革期の民衆世界』御茶の水書房、1988 年。

滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992 年。

滝沢秀樹『韓国岐路に立つ経済発展』涂照彦・北原淳編『アジア NIES と第三世界の発展』有信堂、1992 年。

服部民夫「1980 年代韓国の社会経済的変化：韓国にとって 80 年代というのはどのような時代だったのか。」服部民夫・金文朝編『韓国社会と日本社会の変容』慶應義塾大学出版会、2005 年。

木村幹『韓国における「権威主義的」体制の成立:李承晩政権の崩壊まで』ミネルヴァ書房、2003 年。

木村幹「韓国における大統領中心制の定着：民主化と文化の関係を考える手がかりとして」『京都大学大学院法学研究科シンポジウム』2004 年。

木村幹『民主化の韓国政治：朴正熙と野党政治家たち 1961 ～ 1979』名古屋大学出版

会、2008 年。
木村幹「韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤：民主化の時代の終焉」『アジア型リーダーシップと国家形成』2014 年。
佐野孝治「韓国における経済成長と民主化：労使関係を中心に」『商学論集』第 64 巻 3 号、1996 年。
朴一『韓国 NIES 化の苦悩－経済開発と民主化のジレンマ－』同文館出版、2002 年。
武田康裕『民主化の比較政治』ミネルヴァ書房、2000 年。
森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年。
木宮正史「韓国における内包的工業化戦略の挫折：5.16 軍事政府の国家自律性の構造的限界」『法学志林』第 91 巻 3 号、1994 年。
木宮正史「韓国の民主化運動：民主化への移行過程との関連を中心にして」坂本義和編『政界政治の構造変動 4- 市民運動 -』岩波書店、1995 年。
木宮正史「第三世界発展モデルとしての韓国モデル：冷戦・経済発展・民主化」『法学志林』第 93 巻 4 号、1996 年。
木宮正史「朴正熙政権の生成・変動・帰結の政治力学：冷戦・経済発展・民主化への対応を中心に」『歴史学研究』第 690 号、1996 年。
木宮正史「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓国交正常化、ベトナム派兵、ASPAC」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001 年。
木宮正史『韓国：民主化と経済発展のダイナミズム』ちくま新書、2003 年。
木宮正史「韓国外交のダイナミズム：特に一九七〇年代初頭の変化を中心に」小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会、2005 年。
井口嘉則「組織ディスコースとアイデンティティ」『経営情報学会全国研究発表大会要旨集』、2010 年。
李正吉「韓国の八七年民主化に関する理論的考察：その総合的分析に向けて」名古屋大学法政論集 240 号、2011。
李正吉「韓国政治発展の転換点：米軍政期から八七年民主化まで」名古屋大学法政論集 247 号、2012 年。

－韓国語文献－

李ヨンファン編『統合と排除の社**会**政策と言**説**』ともに**読**む本、2004 年。（이영환 편『통합과 배제의 사회정책과 담론』함께읽는책 , 2004 년 .）

曹喜昖「80 年代の急進主義、90 年代の挑戦、2000 年代の抵抗言説」『韓国の政治社会的抵抗言説と民主主義のダイナミズム』ともに読む本、2004 年。（조희연「80 년대의 급진주의 , 90 년대의 도전 , 2000 년대의 저항담론」『한국의 정치사회적 저항담론과 민주주의의 다이나미즘』함께읽는책 , 2004 년 .）

金ジョンフン「政治社会的抵抗言説と民主主義」『韓国の政治社会的抵抗言説と民主主義のダイナミズム』ともに読む本、2004 年。（김정훈「정치사회적 저항담론과 민주주의」『한국의 정치사회적 저항담론과 민주주의의 다이나미즘』함께읽는책 , 2004 년 .）

姜ミョング·朴相勲「政治的象徴と言説政治」『韓国社会学第 31 集』、1997 年。（강명구 · 박상훈「정치적상징과 담론정치」『한국사회학 제 31 집』,1997 년 .）

李ジンギョン「集合的記憶と歴史の問題」『文化政治学の領土』グリンビ、2007 年。（이진경「집단적기억과 역사문제」『문화정치학의 영토』그린비 , 2007 년 .）

林赫伯「韓国における民主化過程の分析－戦略的選択理論を中心に－」『市場·国家·民主主義』ナナン出版、2003 年。（임혁백「한국에서의 민주화 과정 분석 : 전략적선택 이론을 중심으로」『시장 · 국가 · 민주주의』나남출판 , 2003 년 .）

金ソクジュン「民主化過程における国家と支配連合－支配連合理論の適質性の分析と韓国の事例への適用」『社会批評 7 号』、1992 年。（김석준「민주화 과정에서의 국가와 지배연합 : 지배연합이론의 적실성 분석과 한국사례에 대한 적용」『사회비평 7 호』,1992 년 .）

曹喜昖「韓国の民主主義の移行過程に関する研究」『転換の政治、転換の韓国社会－韓国の政治変動と民主主義』社会批評社、1995 年。（조희연「한국 민주주의의 이행과정에 관한 연구」『전환의 정치 , 전환의 한국사회 : 한국의 정치변동과 민주주의』사회비평사 , 1995 년 .）

成ギョンリュン「韓国の政治民主化の社会的起源」『転換の政治、転換の韓国社会－韓国の政治変動と民主主義』社会批評社、1995 年。（성경륭「한국 정치민주화의 사회적기원」『전환의 정치 , 전환의 한국사회 : 한국의 정치변동과 민주주의』사회비평사 , 1995 년 .）

馬仁燮「資本主義的発展と民主化」『転換の政治、転換の韓国社会－韓国の政治変動と民主主義－』社会批評社、1995 年。（마인섭「자본주의적 발전과 민주화」『전환의 정치 , 전환의 한국사회 : 한국의 정치변동과 민주주의』사회비평사 , 1995 년 .）

林ソンハク「経済発展戦略、社会集団の変動、そして民主化:韓国と台湾の比較研究」『延世社会科学研究』第 4 巻 11 号、1998 年。（임성학「경제발전전략 , 사회집단

의 변동 , 그리고 민주화」『연세사회과학연구』 제 4 권 11 권 , 1998 년 .）
李行「韓国における経済成長と民主化：資本主義発展国家の形成と解体」『仁済論叢』14 巻 1 号、1998 年。（이행「한국에서의 경제성장과 민주화 : 자본주의 발전국가의 형성과 해체」『인제논총』14 권 1 호 , 1998 년 .）
尹ソンソク「韓国の権威主義退陣の政治経済」『湖南政治学会報』第 12 集、2000 年。（윤성석「한국 권위주의 퇴진의 정치경제」『호남정치학회보』제 12 집 , 2000 년 .）
金晋均・曹喜昖「分断と社会状況の相関性に関して」ビョンヒョンユン他『分断時代と韓国社会』図書出版カチ、1985 年。（김진균・조희연「분단과 사회상황의 상관성에 관하여」변형윤 외『분단시대와 한국사회』도서출판 까치 , 1985 년 .）
崔章集『韓国民主主義の理論』ハンギル社、1993 年。（최장집『한국민주주의의 이론』한길사 , 1993 년 .）
崔章集『韓国民主主義の条件と展望』ナナム出版、2001 年。（최장집『한국민주주의의 조건과 전망』나남출판 , 2001 년 .）
崔章集『民主化以後の民主主義－韓国民主主義の保守的起源と危機－』フマニタス図書出版、2006 年。（최장집『민주화 이후의 민주주의 : 한국 민주주의의 보수적 기원과 위기』후마니타스 도서출판 , 2006 년 .）
金ヨンミョン『韓国の政治変動』ウルユ文化社、2006 年。（김영명『한국의 정치변동』을유문화사 , 2006 년 .）
金光殖「済州 4・3 事件と麗・順反乱事件」『現代韓国を揺るがした 60 大事件：解放から第五共和国まで』東亜日報社、1988 年。（김광식「제주 4.3 사건과 여순반란사건」『현대한국을 뒤흔든 60 대사건 : 해방부터 제 5 공화국까지』동아일보사 ,1988 년 .）
李正吉「南北分断が韓国の政治変動期に及ぼした影響：1961 年、1980 年、1987 年の言説比較」韓国政治学会報、第 47 集 5 号、2013 年。（이정길「남북 분단이 한국의 체제 변동기에 미친 영향 : 1961 년 , 1980 년 , 1987 년의 담론특성 비교」한국정치학회보 , 제 47 집 5 호 ,2013 년）